

## 第2回財政問題懇話会会議録

- ・平成21年1月27日(火)
- ・午前10時～正午
- ・議会 第1委員会室

### 1 新高知市財政再建推進プラン（仮称）検討資料 説明

### 2 質疑・意見交換

#### <各委員の意見等>

- 財政危機に至った一番大きな原因は、三位一体改革の中で補助金の減少が非常に激しい勢いで起こった（40億円弱）ことではないか。そのことが一切触れられていない。文化施設の建設や、ダイオキシン規制による清掃工場の建設などが原因ということだが、地方財政を取りまく制度的な要件が変化してきている非常に条件不利な中で、高知市の財政再建をしていかなければならないという状況を見ていく必要があるのではないかと。
- 財政改革の場合、制度の改革や、全国的な経済情勢などから出てくる問題と、高知市自身の行政の責任によって生まれてくるものと、区別しないといけない。区別しながら改革をしていかないと、財政難が、過去の高知市政から生まれてきた全面的な責任を持ったものだというようなことになってしまう。  
公債費にしても、そういう条件を考えずに、今まで投資事業を進めてきた自分たちの政策のまずきを全面的に認めることになるのか？  
一番大きな原因は、やはり三位一体改革の問題と、高知市全体の経済的な力が衰えてきていることではないかと思う。
- 懇話会としては、（収支改善の）3案の出し方が適切であるか、また、住民・市民に対して選択肢をきちんとわかりやすく示しているかどうかを確認し、新年度以降住民の意見を直接伺う場に出ていく資料として分かりやすいものになっているかどうかを確認するというところで役割を果たせていくのではないかと。
- 3つの案は、収支改善効果は合計では、ほぼ同じだが、そこへ至る手段が違うということが、検討資料では数字しか並んでいないので分かりにくい。  
市民の方が、ぱっと見て分かるような内容になってないといけない。  
この3つの案は、投資的経費にウェイトを置くか、住民負担にウェイトを置くか、職員人件費にウェイトを置くか、ほぼその3つの選択肢になっていると思われるが、例えば三角形にしてみても、投資的経費にウェイトを置いたのがこの案で、住民負担にウェイトを置

いたのがこの案で・・・というふうに絵でも見せてはどうか。

- 住民負担はもちろん問題だが、投資的経費も、一番厳しい案だと限りなく維持補修費に近いような投資的経費なので、まちづくりは進まない。

市民から見ても単に施設などが維持されているだけの状態となる。そういうことも含めて投資的経費も全然なければ、他の団体では、整備されていく中で、相対的に後退していくことになるので、投資がいくらでもやめられるというわけではない。

職員人件費も、本当は市民サービスの低下につながっていきうるものなので、いくら下げても問題ないというものでもない。

- 懇話会の役割は、それぞれ好きな意見を述べることであって、まとめられるかどうか分からないが、この検討資料のプランニングが大事。

プランニングの中でいろんな問題を議論して、いろんな考えを入れることが大事で、懇話会でそういう意見がまとめられたらいいと思う。

- 投資の考え方について、もう今の状況で新規投資はあり得ない。

閉鎖するときの投資や、維持するのにも一定投資が必要。

例えば、旧耐震基準では、危ないところが出てきている。市民の安全からすると、それに対しても投資がいる。

既存施設の中止・廃止でも、元の環境に戻さなければならないので、かなりのお金がいる。

そういうネガティブなものに対する投資をどう検討しているのか。

一般的な新規投資ではなくて、市民の安全とかを守るための最低限固定的な費用というのは避けられないわけで、それがどれくらいのものになるのか資料にしないといけない。

- 議会で継続審議中の使用料・手数料の改定や、下水道使用料の改定も、想定しているということだが、市民の理解を得て、また、受益者負担という視点をもってやっていかないといけない。

職員の人件費の削減も一定見込んでいる中で、まだ議論の最中ということだが、議員定数の問題もそろそろ方向性というのを出さないといけない。

市民に負担を求める際に、議会も執行部も一緒に取り組む機運を作らないと、市民の負担の部分だけが前へ出ていくと納得されないと思う。

議会も執行部も市民も、3者が一体となって、この厳しい財政状況に取り組んでいく説明をしないと、市民としては「何で我々だけが負担するのか」ということになる。

再建案を提示するときには、職員の人件費あるいは議会の定数など、見直しすべきものは全て見直しをした上で市民にお願いしていくという姿勢を是非貫いてほしい。市民に説明するときには、事務事業の見直し等の資料が必要ではないか。

- 下水道料金や使用料・手数料も上がる。市民生活では、医療費負担などがアップしてきている中で、新たに固定資産税あるいは都市計画税をお願いすることとなる。  
高齢化してきて、市民個人としてそれに耐えるだけのものがあるのかという分析をしているのか。  
高知市の財政、高知市全体の経済というのを考えたときに、非常に落ち込みが激しいときに、市民として負担が耐えられるかどうかということ、きちんと分析しながら負担をお願いするならいいが、「平均でいくら上がる」というような程度のもんではないか。
- 懇話会として絞り込むというよりは、市民に具体的に示して、負担がどうなるのかということを考えてもらうことが大事ではないか。職員も、議会も、市民も痛みを感じるという、具体的な材料を示してほしい。  
市民の生活というものを、もっと深刻に考えていく必要があるのではないかと思う。
- 市民に説明するときに、早期健全化団体とか再建団体とかいう言葉で説明しても、ピンと来ないと思う。  
具体的にそういう時点になったら、どのサービスがどうなるのかという身近な問題として、ある程度想定できるものを、説明しないといけない。
- この資料を住民に分かりやすい資料にするために、いつまで耐えたらいいとか、ここまで耐えたらもう大丈夫というのを、一つ要素として加えた方がいいと思う。  
永遠に耐えてくださいと言われてたら、それは理解されないと思う。
- 何でこういう財政状況になったかというストーリーが必要ではないか。  
説明であつたとおり、元々経済力のない団体だけに、三位一体改革が余計に効いたということと、そのことを予想しきれなかったことによって投資をし過ぎたということ。  
これは、一番市民が受け入れやすいストーリーだと思う。  
そして、将来についてもこの20年代の後半ぐらいまで我慢すれば何とかなる、というような見通しや、それに加えてもう一つ、過去の財政再建の中でそういう窮乏に耐えた時期について、こんなことをやってきたというのを加えると、市民は受け入れやすいのではないかと思う。
- 今後5年以降の見通し、ある程度財政指標も含めて、要するに高知市が今こういう経済、未曾有の財政状況になった経過を示す必要がある。  
市民・議会・執行部が三位一体で乗り切っていくということも必要。それによって、やはり痛みを伴うとは思いますが、そういう情報を示しながら、取り組まないといけない。

- いつまでこの状態なのかというのを、やはり一番聞きたい。実質公債費比率は減っていく見通しを示されたが、将来負担比率の推移とかも示していくべきではないか。
  
- 市民も高齢化していくわけだから、最低これだけのものを、この期間だけお願いしたいというものを示すべき。  
例えば、自分の身にかえて納得のいくもの、なぜ耐えるのかというもの、希望のある耐え方というものを示していけばいいのではないかと思う。
  
- 財政問題で語れば語るほど夢が無い。  
財政の土俵では、ものすごい大きな壁を見つけてしまう。  
そうではなくて、市民の参加とか、自主的な力とか、そういうもので克服できないかというような、みんなのまちづくりというような住民の自治力の参加を求めるような形をどこかで用意していかないといけない。  
財政問題は財政問題だけで切り離してしまうと、お金の問題はどうも解決できない。お金の問題だけではなく、民主主義の自治力というのを織り込んでいかないと、ますます夢が無くなる。ストーリーの立て方、プレゼンテーションの仕方で、今の展開と将来をつなげていくやり方の検討をしてほしい。
  
- 公会計の説明というのはなかなか難しいと思うが、公会計への具体的な対応というのが一つも見えてこない。  
公会計が、市の将来の戦略的なツールになって、一般の市民に対して説明するものになっていない現状で、現金主義の収支が単に足りないという説明だけでは、土地開発公社等の深刻な問題の説明もできないと思う。